

現・日本学術会議を廃止する新法に抗議する声明

2025 年 6 月 23 日

安全保障関連法に反対する学者の会

国会は 2025 年 6 月 11 日に、現行の日本学術会議法を廃止する新法を可決・成立させた。同じ「日本学術会議」の名称を使って、政権に統制される形の新法人が創設されることとなる。現・日本学術会議は、「科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし」（現行法前文）、「独立して」職務を行う（3 条）とされてきたが、そのような理念と原則も新法により廃棄される。

そもそもこの新法は、日本学術会議の会員候補者 6 名を内閣総理大臣が任命しないという 2020 年 10 月以来の違法状態を、うやむやにするために企図された。東京地方裁判所が 2025 年 5 月 16 日に下した判決は、任命は拒否できないとする 1983 年の中曽根康弘首相の国会答弁を覆すため 2018 年に試みられた解釈改変について、行政文書の開示を命じた。他にも複数の裁判が係争中である。新法は、これらの違法措置を適法にするわけではない。

トランプ政権は現在、ハーバード大学や NASA、CDC（疾病対策センター）を含む専門研究機関への予算交付を大幅に削減し、一部の利権のための「反知性主義」を露骨にうち出している。こうした学術・専門性への攻撃をもふまえ、2025 年 6 月 2 日に G7 科学アカデミーは「オタワ宣言」を発出した。それは、「我々は自由で民主的な社会にとって不可欠な要素である科学のインテグリティ及び科学的助言システムを擁護するための取組を一層強化していく」と宣明する。だが今般の新法で日本は、政府から独立し専門性ある科学者から成る科学アカデミーを消滅させ、G7 メンバーとして国際的にも恥ずべき状態に陥る。

2004 年以降、国立大学は国から切り離された法人となり、容赦ない予算削減の下に、防衛産業を含む経済界の意向を迎えざるを得なくなっている。同様に法人とされる新「日本学術会議」でも、活動の独立性が保障されず、経費を国庫の負担とする規定（現行法 1 条）もない。活動や会員選考の独立性・自主性、安定した財政基盤は、現・日本学術会議が指摘するように、ナショナル・アカデミーの備えるべき要件に他ならない。

任命拒否は安倍晋三政権下で用意されており、新法を実質的に推進したのは旧統一教会や「裏金」との関係が指摘されている政治家らである。日本が民主主義の深刻な危機に直面していることを、新法は示すのである。私たちは新法の成立の強行に抗議し、ここまで学問の自由を毀損した背景の解明と事態の是正に取り組むことを、内外に広く呼びかける。

以上